教育・人文科学

〔研究テーマ〕

1 学区制度と学校配置

2 無償化政策と奨学金制度

3 自治体史や学校史の編纂



湯田　拓史

ゆだ　ひろふみ
教育学研究科
教職実践開発専攻

教授

キーワード

学区、学校統廃合、公教育費、私教育費、授業料免除、奨学金、年史編纂、アーカイブズ

特許情報・
共同研究・
応用分野など

研究概要

これまで蓄積した学区論の歴史研究を基にして、地域社会と学校との関係に配慮した地域連携事業と地域に寄り添える教員を養成しうる教育内容を研究している。具体的には、学区論で培った、地域社会の共有財産や共通ルールを読み取る分析枠組みを援用し、現行の教育法体制での地域社会と学校との関係発展への方途を探る研究である。

家庭の経済力の違いから生じる不平等問題に取り組んでおり、その成果を学校関係者や福祉系の専門家に周知させるための研修内容を開発している。

自治体や学校の文書の保存管理（アーカイブズ）のうち、教育関連の公文書の適切な保存管理だけでなく、教育経営上の活用について研究している。

1 学区制度と学校配置

これまでに単著『都市の学校設置過程の研究』（同時代社、2010年）を刊行した。これは、対象地の学校をめぐる地域社会の構造を明確にし、子どもや保護者、地域住民にとって適切な社会関係構築を可能とさせる学校配置の方途を検討する研究である。

実践として、茨城県行方市と宮崎県新富町での学校配置計画にアドバイザーとして携わってきた。学校配置の問題に直面している地方自治体の教育行政向けに、児童生徒や保護者の意向を検証して、適切な学校配置を可能とする助言が可能である。

2 無償化政策と奨学金制度

教育を受けるためには元手となる教育費が必要不可欠である。しかしながら、我が国では教育費の多くを家計負担としてきた。そのため生活困窮世帯や児童福祉施設の子どもにとって高等学校や大学への進学は大きな負担となっている。高等学校では公立も私立も無償化となり、大学も無償化政策が進展したが、所得制限が厳しいことと無償の範囲が授業料のみのため、依然大きな負担となっている。その上、奨学金制度も給付型が始動したが、申請条件等の事前情報の収集が欠かせないため、情報格差によって恩恵がとどかない生徒たちが存在する。

以上の問題に対応するため、中学校や高等学校の進路担当者、児童福祉施設職員、大学教員を対象とした指導教本を開発中である。また、キャリア教育や進路指導の専門家向けの講座を開講可能である。

3 自治体史や学校史の編纂

神戸大学教育学部50年史を始めとして、神戸大学百年史通史編2、兵庫県姫路市史近現代編の本編と史料編、高知県の私立伝統校である土佐高等学校百年史の編纂をしてきた。これまでの実績は計5冊である。具体的な職能として、史料の収集と整理、中間資料集の作成、本文の執筆、編集作業、装丁を含めた仕様書の作成、校正作業を行える。年史編纂を計画している自治体や教育機関向けに編纂に必要なノウハウ提供ができる。

ホームページ

技術相談に応じられる関連分野

メッセージ

・人口減少社会に対応した学校配置を考えている自治体があれば、ご連絡ください。　・教員や福祉職員向けの「貧困家庭への進路指導」という内容の研修を考えている自治体や児童福祉施設があれば、ご連絡ください。　・自治体史や学校史を制作したいと考えてい